

当面、金利上昇ペースは緩やかか

- 7月の米雇用統計は非農業部門雇用者数の増加ペースは鈍化も、U-6失業率が大幅に低下しており、堅調な経済動向を背景に雇用拡大と職探しの再開が進んでいることが確認できる。
- 企業物価の面ではインフレ圧力の強まりを示唆する動きが確認されるものの、平均賃金やPCE価格指数は足元加速しておらず、当面、米金利の上昇ペースは緩やかなものにとどまるとみられる。

米労働市場は引き続き堅調

3日発表された7月の非農業部門雇用者増減数は、前月差+15.7万人と事前の市場予想の同+19.3万人（ブルームバーグ調べ）を下回ったものの、これは6月の雇用者増減数が3.5万人上方修正された影響によるもので、労働市場は引き続き堅調です。このほか、U-6失業率※は6月の7.8%から7.5%へ大幅に低下しており、堅調な経済動向を背景に雇用拡大と職探しの再開が進んでいることが確認できます。

また、今後のインフレ動向を探るうえで市場の注目度が高い、時間当たり平均賃金の伸びは前年比+2.7%と2カ月連続で横ばいとなっており、過熱感はみられません。

※経済的な理由によるパートタイマーなどを含む広義の失業率

貿易摩擦に伴うインフレ圧力には留意が必要

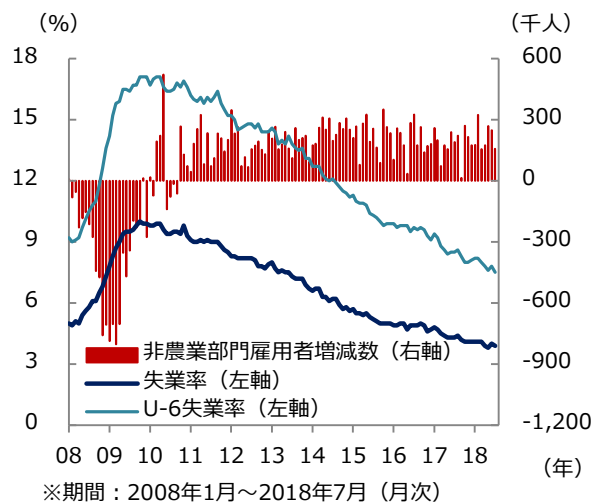
ただし、企業物価の面ではインフレ圧力の強まりを示唆する動きが確認されます。8月1日に発表された7月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数の調査における企業担当者のコメントをみると、「2018年第3四半期以降、鉄価格の上昇がコストに影響を与え始める（電気機器・部品）」、「新たな関税の導入はコストの増加に繋がるため、販売価格に転嫁する予定である（輸送機器）」など、貿易摩擦による影響が表れつつあることが確認されます。

1日にはトランプ大統領が、2,000億米ドル相当の中国製品に対する追加関税率を当初の10%から25%に引き上げるよう米通商代表部（USTR）に検討を指示しており、今後貿易摩擦が激化すれば、コスト上昇に伴うインフレ圧力が顕在化する可能性には留意が必要です。

当面、米金利上昇ペースは緩やかか

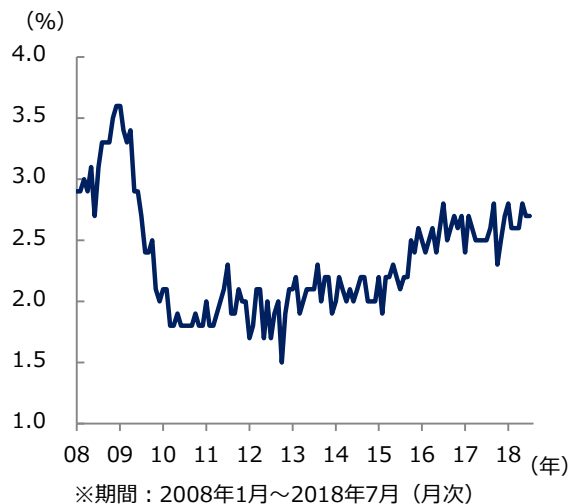
もっとも、平均賃金や米コア消費支出（PCE）価格指数からはインフレ圧力の強まりは確認されていないほか、米連邦準備理事会（FRB）は1日に発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明において、「経済見通しにおけるリスクはおおむね拮抗している」として、引き続き緩やかな利上げを継続する方針を掲げています。こうしたことなどから、当面、米金利の上昇ペースは緩やかなものにとどまるとみられます。

非農業部門雇用者増減数と失業率



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

平均賃金の伸びの推移（前年比）



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。